

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

様

あて名

〒 530-6026

日本国

大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号

〇APタワー26階

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

01.3.2005

出願人又は代理人

の書類記号

H2205-01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/014546

国際出願日

(日.月.年)

27.09.2004

優先日

(日.月.年)

29.09.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ H05K 3/46, H05K 3/40, B05C11/02

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。



第I欄 見解の基礎



第II欄 優先権



第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成



第IV欄 発明の単一性の欠如



第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明



第VI欄 ある種の引用文献



第VII欄 国際出願の不備



第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

09.02.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

川内野 真介

3S

3324

電話番号 03-3581-1101 内線 3389

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲2-9、24に係る発明は、電気絶縁性シートに形成されたキャビティに電子部品を内蔵し、電気絶縁性シートを貫通するビア導体の側面が軸方向に連続して繋がっている部品内蔵モジュール及びその製造方法に関する発明である。

請求の範囲10-16に係る発明は、電気絶縁性シートのビアホールに導電性樹脂ペーストを充填する方法に関する発明である。

請求の範囲17-23に係る発明は、電気絶縁性シートにビアホールを形成する際に、保護フィルムを貼り合わせることに係る発明である。

また、電気絶縁性シートにキャビティを形成し、ビアホールを前記電気絶縁性シートに貫通形成し、前記ビアホールに導電性樹脂ペーストを充填し、前記電気絶縁性シートの前記キャビティが形成された面に電子部品が実装された第1回路基板を、対向面に第2回路基板を配し、加熱加圧により積層する部品内蔵モジュールの製造方法は、文献JP 2003-133743 A(松下電器産業株式会社)、2003.05.09、段落【0013】-【0018】、第1図に開示されていると認められる。

そして、貫通部が形成された電気絶縁シートの一主面に、前記貫通部を覆って別の電気絶縁性シートをラミネートすることにより、電気絶縁性シートにキャビティを形成することは、例えば文献JP 60-100454 Aに記載されているように従来周知の技術である。

結果として、請求の範囲1に記載の発明は、先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、請求の範囲1に従属することは、特別な技術的特徴とは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-9, 24 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-8	有 無
	請求の範囲	1-3, 9, 24	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-9, 24	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9, 24	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1: J P 2003-133743 A (松下電器産業株式会社),
2003. 05. 09,
段落【0013】-【0018】, 第1図, 第3図
- 文献2: J P 11-220262 A (松下電器産業株式会社),
1999. 08. 10,
段落【0023】-【0025】, 【0067】-【0074】,
【0128】, 第3図
& US 6038133 A & US 6338767 B1
& US 2002/0036054 A1
& EP 0920058 A2
- 文献3: J P 61-288498 A (株式会社村田製作所),
1986. 12. 18,
第2頁右上欄第20行-左下欄第16行, 第3図
- 文献4: J P 2003-243835 A (日立化成工業株式会社),
2003. 08. 29,
段落【0006】-【0009】, 【0025】, 第1表

請求の範囲1-3, 9, 24に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落【0013】-【0018】, 第1図, 第3図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。貫通部が形成された電気絶縁シートの一主面に、前記貫通部を覆って別の電気絶縁性シートをラミネートすることにより、電気絶縁性シートにキャビティを形成することは、例えば文献J P 60-100454 Aに記載されているように従来周知の技術である。

請求の範囲4に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2（段落【0067】-【0074】, 第3図）とにより進歩性を有しない。文献1に記載された部品内蔵モジュールの製造方法において、文献2に記載された配線パターンが形成された支持材を用いることは、当業者にとって容易である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
EP 1351301 A2 「E, X」	08. 10. 2003	02. 04. 2003	03. 04. 2002

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 5 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 3（第 2 頁右上欄第 20 行－左下欄第 16 行，第 3 図）とにより進歩性を有しない。文献 1 に記載された部品内蔵モジュールの製造方法において、文献 3 に記載された互いに連通するキャビティを有する複数の電気絶縁性シートを用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 6 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 2（段落【0023】－【0025】）とにより進歩性を有しない。文献 1 に記載された部品内蔵モジュールの製造方法において、文献 2 に記載された無機質フィラー 70～95%と未硬化樹脂組成物とを含む電気絶縁性シートを用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 4（段落【0006】－【0009】，【0025】，第 1 表）とにより進歩性を有しない。文献 1 に記載された部品内蔵モジュールの製造方法において、文献 4 に記載された 120℃におけるフロー粘度が 1000～15000 Pa・S である電気絶縁性シートを用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 8 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 2（段落【0128】）とにより進歩性を有しない。文献 2 には、120℃の温度で、10 kg/cm²（0.9807 MPa）の圧力にてラミネートした点が記載されている。そして、請求の範囲 8 に係る発明の数値範囲の値は文献 2 に記載された程度のものであり、かかる数値範囲の値に格別な臨界的意義があるものとも認められないから、かかる数値範囲の値の限定は、当業者の通常の創作能力の発揮により適宜なし得たものである。